特集 まちづくりにおける都市計画，建築規制の権限行使のあり方—規制権者の裁量拡大論と規制基準明記論【コラム】

裁量拡大論に潜む問題点

The Risk on Theory of Expanding Administrative Discretion in Building Regulatory Law

Yoko SEKI : Attorney at law

関 葉子*

「周辺の景観と調和させること」など、抽象的な言葉で表現される文言によって規制を施し、個別具体的な事案に応じた柔軟な法解釈を可能とし、行政裁量を拡大させるべきだという考え方がある。抽象的な文言は、法改正を待たずして臨機応変な対応を可能にすることから、まちづくりの観点からは好ましいといえるだろう。

また、いわゆる明確性の原則は、刑事法や表現の自由に対する規制法などの場面で要求される原理であって、建築の世界で厳格に要求されているわけではない。

しかしながら、抽象的な定めによって行政裁量を拡大させようという考え方は難しい問題を孕んでいる。なぜなら、法令において漠然とした表現を用いることを認めると、行政庁の恣意を招き、法解釈の安定性や平等性に疑義が生じる可能性があるからである。

具体例で説明しよう。AとBの2つの似たような建築計画があり、その周辺の環境も似たり寄ったりであるものの、Aは周辺の環境と調和しているものとされたにもかかわらず、Bは周辺の環境と調和していないとされるという不合理な事態も、行政の裁量が広い場合には生じ易くなる。

また、ある人が一定規模の建物を建築したいと思い、それが可能であると行政の窓口で事前に確認したうえで、土地を購入したとする。その後、

計画に反対する周辺住民が行政にプレッシャーをかけた結果、行政の解釈が変わり、当該計画は周囲の景観と調和していないものとされ、規模の縮小を余儀なくされるといった事態も生じ得るだろう。あるいは、行政庁からは周辺の環境と調和しているものとして建築が認められ工事を進めたものの、事後的に争訟で周辺の環境と調和していないものとして許可等が取り消されてしまうといった事態も生じ易い。いずれもまちづくりを重視する立場からは好ましいという意見があるかもしれないが、法治主義が骨抜きにされるおそれがある。

以上のとおり、抽象的な法令の定めにおいて行政裁量を拡大し、美しいまちづくりを実現するという考え方は、法治主義や国民の予測可能性などとの関係では少なからぬ問題を孕んでいる。

なお、現行法では、建築関係で漠然とした法令の定めを置いたからといって直ちに行政の裁量が拡大するとは限らない。なぜなら、行政手続法は、申請に対する処分に関し審査基準を定めるものとし、審査基準は許認可等の性質に照らしてできる限り具体的なものとしなければならず、特別の支障があるときを除きそれを公にすることを求めているからである（同法5条）。その趣旨は、行政の恣意を排除し、公平な法解釈適用を実現する点にある。各自治体の定める開発許可の基準などがその例である。